



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 ポラリス・ホールディングス株式会社
 コード番号 3010 URL <https://www.polaris-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 篤郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高財務責任者 (氏名) 細野 敏
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5822-3010

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,800	29.7	△1,005	—	△1,252	—	△1,348	—
2021年3月期第3四半期	2,159	△52.4	△1,057	—	△1,110	—	△1,212	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △1,348百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △1,212百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△21.23	—
2021年3月期第3四半期	△22.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,032	674	5.5
2021年3月期	4,997	△784	△15.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 663百万円 2021年3月期 △788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

連結業績予想につきましては、2022年3月期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	91,576,389 株	2021年3月期	59,018,889 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,674 株	2021年3月期	1,625 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	63,516,098 株	2021年3月期3Q	54,789,430 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、2022年3月期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 債務超過の解消に向けた計画の進捗状況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により経済活動の停滞が続いております。

当社グループのメイン事業が属するホテル業界におきましては、2021年4月25日から9月30日まで全国主要都市を対象として発令されました緊急事態宣言により国内における経済活動が制限されたことや新型コロナウイルス感染症に関わる水際対策強化の影響により国内への入国の制限が行われていることなどにより、国内利用客数及び訪日外国人旅行客数は、引き続き低水準で推移いたしました。一方で、緊急事態宣言解除後の2021年10月からは、国内利用客数において若干の改善がみられました。

観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によると、2021年11月第2次速報は、国内全体の延べ宿泊者数は3,636万人泊（2019年同月比26.8%減、前年同月比2.1%減）、その内訳として日本人宿泊者が3,602万人泊（2019年同月比11.3%減、前年同月比1.8%減）、外国人宿泊者34万人泊（2019年同月比96.2%減、前年同月比27.7%減）となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、運営ホテル数の増減、運営ホテルの稼働率及び客室単価の増減等であり、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による運営ホテルの稼働率及び客室単価の低下の影響を大きく受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高	2,800百万円（前年同四半期比29.7%増）
営業損失(△)	△1,005百万円（前年同四半期△1,057百万円）
経常損失(△)	△1,252百万円（前年同四半期△1,110百万円）
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,348百万円（前年同四半期△1,212百万円）

売上高は、ホテル事業において新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、前連結会計年度においてベストウェスタンホテル4店舗及びKOKO HOTEL 5店舗、当第3四半期連結累計期間においてKOKO HOTEL 2店舗がオープンしたことにより増収となりました。

営業損益は、上記の新規ホテルの運営による新たなコストの発生もありましたが、前連結会計年度からホテルオーナーとの賃借料の削減交渉、人件費を含む経費の削減に取り組むとともに、運営するホテルの一部を休館するなど、コスト削減に最大限取り組んだ結果、損失は縮小いたしました。

経常損益は、2021年11月24日に第三者割当により新株式及び新株予約権を発行したことによる株式交付費153百万円を計上したことなどにより損失は増加いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、経常損失を計上したこと、投資有価証券評価損9百万円及び店舗閉鎖損失78百万円を計上したことなどにより損失は増加いたしました。

セグメント間の取引を含む各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業は、売上高2,761百万円（前年同四半期比36.4%増）、営業損失△790百万円（前年同四半期営業損失△900百万円）となりました。主な売上は、ホテルマネジメント売上などです。

ホテル事業につきましては、上記のとおり新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響もありましたが、前連結会計年度においてベストウェスタンホテル4店舗及びKOKO HOTEL 5店舗、当第3四半期連結累計期間においてKOKO HOTEL 2店舗がオープンしたことにより増収となりました。

不動産事業は、売上高156百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益8百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。主な売上は、不動産賃貸売上などです。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、12,032百万円となりました。これは、前連結会計年度末より7,035百万円の増加であります。主な要因は、販売用不動産の取得に伴う販売用不動産の増加5,929百万円、第三者割当により新株式を発行したことなどに伴う現金及び預金の増加647百万円、匿名組合出資を行ったことなどに伴う投資有価証券の増加193百万円などによるものであります。

負債合計は、11,358百万円となりました。これは、前連結会計年度末より5,577百万円の増加であります。主な要因は、短期借入金の増加119百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加4,543百万円、長期預り金の増加1,040百万円などによるものであります。

純資産合計は、674百万円となりました。これは、前連結会計年度末より1,458百万円の増加であります。主な要因は、第三者割当により新株式を発行したことに伴う資本金及び資本剰余金の増加2,800百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失△1,348百万円の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年3月期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4) 債務超過の解消に向けた計画の進捗状況

当社グループでは、2021年5月14日に開示いたしました「債務超過解消に向けた取り組みについて」に記載のとおり、債務超過の解消に向けた取り組みを行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループ事業に与える影響が大きく、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失△1,348百万円を計上いたしました。当社は、2021年11月24日に新株式の発行による2,800百万円の第三者割当増資を行い、当第3四半期連結会計期間末において、連結純資産は674百万円となり債務超過を解消いたしました。

当社グループは、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間に業績改善の取り組みを行ったことより、売上高営業利益率において前第3四半期連結累計期間に△49.0%であったところ当第3四半期連結累計期間においては△35.9%と改善いたしました。

改善の要因につきましては、当社グループがホテル物件の所有者兼ホテル運営者となるオーナー・オペレーターモデルへの移行を進め、ホテル運営のパフォーマンスに関わらず固定賃料支払いを求められる長期固定賃料型の賃貸借契約の割合を減らし、ホテル運営パフォーマンスに連動した変動賃料型の賃貸借契約及びホテル運営の対価としてのフィー収入型の運営委託契約に基づく運営ホテルを増やすという当社グループの成長戦略に基づき、2021年4月27日に開示いたしました「匿名組合出資及び新規ホテルの運営受託に関するお知らせ」に記載のとおり、ベストウェスタンプラス福岡天神南のホテル物件を対象資産とする信託受益権を取得したことにより、年間313百万円の固定賃料支払債務が免除となったことから、所有にかかるコストを差し引いても年間178百万円の現金支出を削減いたしました。また、訪日外国人旅行者の利用率が高いホテルを中心に、当面の事業収支を勘案し休館などの営業中止措置をとり、またホテルオーナーとの交渉を経て、賃料支払い額の引き下げを行い、当第3四半期連結累計期間の固定賃料、人件費などを約195百万円削減いたしました。

新たに前連結会計年度において5店舗、当第3四半期連結累計期間において2店舗をオープンしたKOKO HOTELにつきましては、ホテル運営パフォーマンスに連動した変動賃料型の賃貸借契約又はホテル運営の対価としてのフィー収入型の運営委託契約に基づく運営ホテルであり固定費及び人件費を抑えております。

加えて、「債務超過解消に向けた取り組みについて」に記載いたしました売上の改善に向けた新規販売チャネルの開拓（航空会社との販売に関するタイアップ等）、新規顧客向けベネフィットプログラムへの参画、コロナ禍における社会情勢の変化に対応した販売プラン（医療従事者向けプランやテレワーク向けプラン等）の造成及び推進、レストラン部門の外注化及び法人契約の拡大等などの売上の改善に向けた取り組みを行いました。また、シフトの見直し、客室の販売管理業務や営業業務の本社一括管理などによる業務内容の簡素化などを行い人件費の抑制し、勤怠管理業務及び税務業務に関する業務委託費などの本社管理に関わる固定経費の削減などを行いました。更に清掃やビルメンテナンスに関して委託先業者の変更や契約交渉による当第3四半期連結累計期間の経費の約94百万円の削減などを行いました。

また、2021年4月27日に開示いたしました「匿名組合出資及び新規ホテルの運営受託に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、ホテル需給環境の回復に伴いホテル運営による収益拡大及び将来的な売却益の実現による投資リターンを享受することが期待できる、東京都中央区に所在する新築ホテルの土地・建物を対象資産とする信託受益権を取得するための特別目的会社（以下「本SPC」という。）に対して匿名組合出資を行いました。また、当社の連結子会社である株式会社ココホテルズは、上記のとおり、当新築ホテルをオリジナルブランド「KOKO HOTEL」にて運営を行うための運営委託契約を締結し、2021年9月8日にオープンいたしました。加えて、2021年8月4日に開示いたしま

した「KOKO HOTEL 築地 銀座の運営受託に係る売上保証契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、当ホテルの運営に当たっては、本SPCへの出資者でもある当社のスポンサーグループであるスターアジアグループ企業との間で売上保証契約を締結し、当ホテルのホテル運営に係る損失を回避し利益獲得を強固なものにしております。

加えて、2021年12月10日に開示いたしました「フィーノホテル札幌大通の購入に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の連結子会社である株式会社フィーノホテルズが運営しておりますフィーノホテル札幌大通の土地・建物を対象資産とする信託受益権を取得いたしました。これにより、既存の賃貸借契約（期間30年間、固定賃料型）は解約され、年間約167百万円（既存の賃貸借契約満了までの残存期間分の賃料で総額約47億円）の固定賃料の支払債務が削減されることとなりました。

今後も、ホテル運営での収益のみならず、不動産価格の上昇局面において将来的な売却益も期待できる割安ホテル物件への出資及び取得の検討を行ってまいります。

当社は、2021年11月24日に2,800百万円の第三者割当による新株式の発行及び行使時の払込金額の総額が3,127百万円となる第三者割当による2021年第1回及び第2回新株予約権の発行を行いました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,505	2,486,549
受取手形及び売掛金	334,446	417,429
販売用不動産	39,123	5,967,979
原材料及び貯蔵品	22,337	20,259
その他	279,556	361,342
貸倒引当金	△255	△64
流動資産合計	2,514,713	9,253,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	463,366	450,442
土地	248,123	248,123
その他(純額)	494,840	442,272
有形固定資産合計	1,206,330	1,140,838
無形固定資産		
その他	15,150	19,679
無形固定資産合計	15,150	19,679
投資その他の資産		
投資有価証券	17,009	210,005
不動産信託受益権	642,048	618,816
敷金及び保証金	582,243	730,529
その他	20,232	58,772
貸倒引当金	△872	—
投資その他の資産合計	1,260,660	1,618,123
固定資産合計	2,482,140	2,778,640
資産合計	4,996,853	12,032,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282	329
短期借入金	693,600	812,700
1年内返済予定の長期借入金	367,160	342,240
未払法人税等	22,062	23,616
株主優待引当金	6,400	19,600
その他	783,053	687,752
流動負債合計	1,872,556	1,886,237
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	900,000	900,000
長期借入金	1,628,879	6,196,550
資本性劣後借入金	950,000	950,000
長期預り金	—	1,039,940
退職給付に係る負債	7,279	7,430
資産除去債務	165,628	166,746
その他	256,944	211,186
固定負債合計	3,908,730	9,471,851
負債合計	5,781,286	11,358,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,830	1,829,803
資本剰余金	763,411	2,163,383
利益剰余金	△1,978,571	△3,326,945
自己株式	△2,988	△2,992
株主資本合計	△788,318	663,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	146
その他の包括利益累計額合計	142	146
新株予約権	3,742	10,650
純資産合計	△784,433	674,045
負債純資産合計	4,996,853	12,032,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,158,526	2,799,683
売上原価	237,564	202,813
売上総利益	1,920,962	2,596,871
販売費及び一般管理費	2,978,201	3,602,160
営業損失(△)	△1,057,239	△1,005,289
営業外収益		
受取利息	1,261	11
受取配当金	2	3
助成金収入	49,127	29,943
その他	1,916	888
営業外収益合計	52,306	30,845
営業外費用		
支払利息	57,583	91,008
株式交付費	—	152,793
社債発行費	29,634	—
支払手数料	13,830	27,273
その他	4,202	6,808
営業外費用合計	105,249	277,882
経常損失(△)	△1,110,183	△1,252,326
特別損失		
固定資産売却損	7,070	—
投資有価証券評価損	—	9,161
減損損失	44,126	—
店舗閉鎖損失	35,776	78,275
特別損失合計	86,972	87,436
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,197,154	△1,339,762
法人税、住民税及び事業税	15,254	8,612
法人税等合計	15,254	8,612
四半期純損失(△)	△1,212,409	△1,348,374
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,212,409	△1,348,374

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,212,409	△1,348,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	4
その他の包括利益合計	43	4
四半期包括利益	△1,212,365	△1,348,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,212,365	△1,348,371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2021年11月24日付で、Star Asia Opportunity III LP、Four Quadrant Global Real Estate Partners、Hazelview Global Real Estate Fund等から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,399,973千円、資本剰余金が1,399,973千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,829,803千円、資本剰余金が2,163,383千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,023,967	134,559	2,158,526	—	2,158,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,023,967	134,559	2,158,526	—	2,158,526
セグメント利益又は損失(△)	△899,894	18,019	△881,875	—	△881,875

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△881,875
全社費用(注)	△175,364
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,057,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ホテル事業において当第3四半期連結累計期間に、固定費削減の観点により一部運営ホテルの契約形態をマスターリース方式からフランチャイズ方式に切り替えたことなどに伴い減損損失44,126千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,761,454	38,229	2,799,683	—	2,799,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	117,800	117,800	—	117,800
計	2,761,454	156,029	2,917,483	—	2,917,483
セグメント利益又は損失(△)	△789,921	8,400	△781,521	—	△781,521

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

不動産事業において当第3四半期連結累計期間に、合同会社天神ホテル管理が販売用不動産を取得したことにより前連結会計年度末より販売用不動産5,928,855千円、敷金及び保証金263,988千円増加しております。また、当社は、合同会社築地ホテル管理に対して匿名組合出資を行い、投資有価証券202,152千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△781,521
全社費用(注)	△223,769
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,005,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が著しく減少したことにより営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。当社グループは、前連結会計年度において債務超過となっておりますが、当第3四半期連結会計期間において第三者割当増資を行ったことにより、債務超過を解消しております。

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、当社グループの需要回復の見通しはいまだ不透明であると考えられること、当第3四半期連結会計期間末における当社の発行する転換社債型新株予約権付社債900百万円には、2021年10月30日以降社債権者からの請求による繰上償還条項が付されていること、財務制限条項に抵触した金融機関借入金240百万円が存在すること、既存借入金の返済が資金繰りに影響を及ぼすことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために、当社グループは、2021年3月期におきまして、ホテルオーナーとの賃借料の削減交渉、人件費の削減、運営するホテルの一部を休館するなどの経費削減、雇用調整助成金等の活用に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましても、役員報酬の減額、本社経費の削減、ホテル運営の効率化、不採算ホテルの営業中止、休館などを中心に引き続きコスト管理を徹底しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束後に向けた事業投資も進めております。

当社は、2020年9月8日にメインバンクである金融機関との間で借入額600百万円のコミット期間付タームローン契約を締結し、2020年10月6日に、株式会社日本政策金融公庫との間で950百万円の新型コロナ対策資本金劣後ローンに関する金銭消費貸借契約を締結し、更に2021年5月26日に親会社であるStar Asia Opportunity III LPとの間で900百万円のコミットメントライン契約を締結し、資金繰りの改善を図っております。なお、資本金劣後ローンは、2040年9月20日を返済期日とし、会計上の連結貸借対照表上は借入金に含まれるものの、金融機関の資産査定上は自己資本とみなすことができるものであります。また、当社は取引金融機関に対し事業計画・資金計画等を説明し、財務制限条項に抵触している借入金240百万円については、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。返済期限を迎える既存借入金につきましては、金融機関との協議を行い借り換えなどによる返済期限の延長を行います。加えて2021年6月15日に取引金融機関との間で536百万円の見積り消費貸借契約を締結しております。

当社では、2020年7月30日に1,500百万円の転換社債型新株予約権付社債及び2020年第1回新株予約権を発行しております。転換社債型新株予約権付社債につきましては、当第3四半期連結会計期間末までに600百万円の転換請求を受けており、残りの900百万円について転換請求があった場合、純資産が同額増加いたします。2020年第1回新株予約権につきましては、未行使の新株予約権が全て行使された場合は純資産が1,442百万円増加いたします。また、2021年11月24日に2,800百万円の第三者割当による新株式の発行及び行使時の払込金額の総額が3,127百万円となる第三者割当による2021年第1回及び第2回新株予約権の発行を行っております。このようなことから、資金面に支障はないと考えております。

なお当社は、スターアジアグループにより運用されているファンドであるStar Asia Opportunity III LPと資本提携を行い、同社に対し2018年11月12日及び2019年3月29日に第三者割当増資を実施し、スターアジアグループを当社の新たなスポンサーとしております。また、スターアジアグループに属するStar Asia Management LLCと業務提携を行い、当社グループとスターアジアグループが両者の強みを活かし協働し、人的・物的リソースを有効活用して持続的かつ安定的に成長し、今後の新規ホテルの開業を含む当社グループ事業及び上記施策の実行についての協力関係を築いております。そのため、当社グループの財務体質及び業績は改善するものと見込んでおります。

これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。